

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年9月28日

【事業年度】 第19期(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 Abalance株式会社

【英訳名】 Abalance Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 光行 康明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F

【電話番号】 03-6864-4001

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高橋 由彦

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F

【電話番号】 03-6864-4001

【事務連絡者氏名】 管理本部長 高橋 由彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (千円)	3,346,624	4,396,350	4,539,985	6,495,068	7,300,528
経常利益 (千円)	240,716	339,163	426,766	48,572	874,347
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	234,445	199,828	231,435	175,941	756,973
包括利益 (千円)	234,445	198,017	228,347	164,339	760,610
純資産額 (千円)	866,083	1,042,762	1,219,323	1,120,930	1,815,997
総資産額 (千円)	2,072,849	2,530,971	2,790,157	6,399,694	7,196,504
1株当たり純資産額 (円)	171.40	206.03	241.95	207.69	340.61
1株当たり 当期純利益金額 又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	62.78	39.65	45.92	33.91	145.92
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	62.07	39.64		-	145.44
自己資本比率 (%)	41.7	41.0	43.7	16.8	24.6
自己資本利益率 (%)	48.9	21.0	20.5	15.3	53.2
株価収益率 (倍)	8.44	10.09	7.03	-	5.71
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,425	56,767	206,063	984,104	404,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,431	251,981	74,865	863,739	559,414
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	393,420	103,561	85,384	1,991,032	61,889
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	494,357	406,528	451,830	594,887	383,327
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	34 (5)	41 (5)	48 ()	66 (5)	74 (11)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第18期については、潜在株式が期中に存在していたものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第18期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 第15期において1株につき100株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
6. 第18期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成29年11月14日に訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高	(千円)	263,667	178,466	154,657	176,609	164,390
経常利益	(千円)	66,269	74,035	57,945	55,676	139,269
当期純利益	(千円)	165,349	85,840	111,468	79,079	525,716
資本金	(千円)	1,069,289	655,683	655,683	700,634	700,634
発行済株式総数	(株)	5,040,911	5,040,911	5,040,911	5,189,511	5,189,511
純資産額	(千円)	657,646	717,248	776,930	890,095	1,350,170
総資産額	(千円)	1,071,994	1,036,460	1,061,639	1,370,297	2,269,097
1株当たり純資産額	(円)	130.04	142.06	154.16	171.58	259.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	17.00 (7.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	44.28	17.03	22.12	15.50	101.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	43.77	17.03		-	-
自己資本比率	(%)	61.1	69.1	73.2	65.0	59.4
自己資本利益率	(%)	54.08	12.52	14.93	9.49	46.97
株価収益率	(倍)	11.97	23.49	14.60	85.24	8.22
配当性向	(%)		58.71	49.73	70.98	16.78
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	13 (1)	11 ()	14 ()	14 (2)	20 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第18期については、潜在株式が期中に存在していましたが、行使条件未達のため、当期間において消滅されたことにより記載しておりません。
- 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 第15期において1株につき100株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成12年4月	インターネット上での知恵の交換サイトの開発・運営、企業向けナレッジマネジメントシステムの開発及びコンサルティングの提供を目的として、資本金1,050万円で東京都世田谷区に「株式会社リアルコミュニケーションズ」を設立
平成12年5月	インターネット上での個人間(CtoC)の知恵の交換サイト「Kスクエア」オープン
平成12年8月	本店を東京都千代田区に移転
平成12年10月	企業向けナレッジマネジメントソリューション「KnowledgeMarket」を開発、販売開始
平成13年2月	社名を「リアルコム株式会社」に変更
平成16年4月	Notes/Dominoと提携した「HAKONE for Notes」を開発、販売開始 企業向け事業に資源を集中するため、「Kスクエア」サイト終了
平成16年8月	Lotus Notesの文書アクセスログを取得する「Notes Watcher」を開発、販売開始
平成17年2月	本店を東京都台東区(現本店所在地)に移転
平成18年2月	米国での販売・サポート及び次世代製品の企画開発を目的として米国子会社「Realcom Technology, Inc.」を設立
平成19年3月	Notes/Dominoユーザー向け「Google Notes検索ソリューション」の提供のため、米国Google社と提携し「GSA Extender for Notes」を開発、販売開始
平成19年5月	Software Innovation Laboratory(SIL)を設立、シリコンバレーでR&D型インキュベーション事業を開始
平成19年6月	企業、個人向けRSS情報収集サービス「SocialFeed」を開始
平成19年6月	ファイルサーバーの機能向上を実現する「FileServer intelligent」を開発、販売開始
平成19年9月	株式会社東京証券取引所マザーズへ上場
平成20年1月	「FileServer intelligent」の開発、販売中断及び「Notes Watcher」の単体での販売終了
平成20年3月	米国子会社「Realcom U.S., Inc.」を設立
平成20年4月	子会社Realcom U.S., Inc.が米国でナレッジマネジメント事業を営む「AskMe Corporation」の同事業を買収
平成20年10月	AskMeのインド拠点を「Realcom Technology India Private Limited」として子会社化
平成21年1月	「Realcom U.S., Inc.」が「Realcom Technology, Inc.」を吸収合併
平成23年3月	「Realcom U.S., Inc.」が特定市場におけるAskMe事業を譲渡
平成23年6月	「Realcom U.S., Inc.」がAskMe事業(特定市場を除く)を譲渡 「Realcom Technology India Private Limited」の事業を譲渡
平成23年11月	当社を株式交換完全親会社、WVB株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施
平成24年9月	本店を東京都品川区に移転
平成27年5月	子会社(WVB株式会社)が合併会社(孫会社)東北サイエンス株式会社を設立
平成29年3月	子会社(WVB株式会社)がSPC(VW合同会社)を設立し、株式会社パローズを子会社化
平成29年3月	社名を現在の「Abalance株式会社」に変更
平成29年6月	子会社(WVB株式会社)が山陽パワー合同会社を設立
平成30年1月	子会社(WVB株式会社)がWin Power Limitedを設立
平成30年2月	子会社(WVB株式会社)がFUJI SOLAR株式会社を設立
平成30年4月	関連会社であるFUJI SOLAR株式会社が、Vietnam Sunergy Company Limited株式を100%取得

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(Abalance株式会社)、子会社7社及び関連会社6社により構成されており、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供に関するIT事業、建設機械の仕入・販売に関する建機販売事業、太陽光発電システムの仕入・販売・発電に関するグリーンエネルギー事業を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来の「太陽光発電事業」から「グリーンエネルギー事業」に名称変更しております。当該変更は、名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、この3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」の新規のお客様への導入や、マイクロソフト関連事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等を行っております。

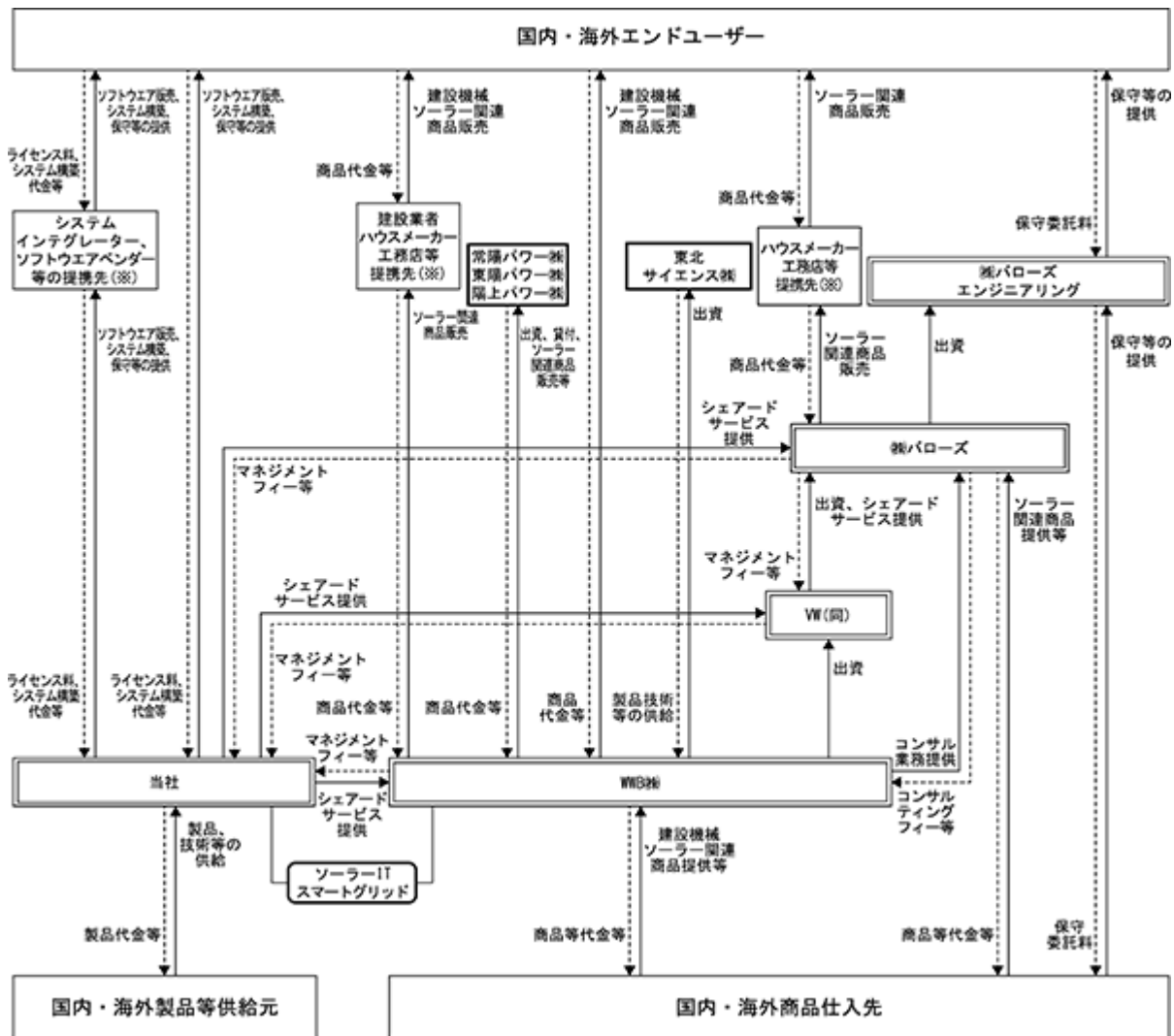
2. 建機販売事業

WNB株式会社(以下、「WNB」という)において、建設機械を国内及び海外に販売しております。

3. グリーンエネルギー事業

当社、当社の子会社であるWNB及び株式会社パローズ(以下、「パローズ」という)、株式会社パローズエンジニアリング(以下、「パローズエンジニアリング」という)、山陽パワー合同会社、並びに当社の関連会社である常陽パワー株式会社、東陽パワー株式会社、陽上パワー株式会社において、ソーラーパネル及び関連商品の販売、発電所建設工事、太陽光発電等をしております。

[企業集団の事業系統図]



当社は、エンドユーザーへ直接ソフトウェアやその他のサービスを提供するほか、大手システムベンダーと積極的に協働し、システムベンダー経由でも製品やサービスの提供を行っております。重要性が低いものに関しては、上記の系統図から記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) WWB株式会社 (注)2	東京都品川区	50,000	建機販売事業、 グリーンエネルギー 事業	100.0	役員の兼任4名
東北サイエンス株式会社	東京都品川区	10,000	グリーンエネルギー 事業	51.0 (51.0)	役員の兼任1名
WV合同会社	東京都品川区	200	グリーンエネルギー 事業	95.0 (95.0)	資金援助あり。 役員の兼任1名
株式会社パローズ	大阪府吹田市	9,000	グリーンエネルギー 事業	95.0 (95.0)	役員の兼任3名
株式会社パローズエンジニア リング	大阪府吹田市	9,000	グリーンエネルギー 事業	95.0 (95.0)	役員の兼任3名
山陽パワー合同会社	東京都品川区	200	グリーンエネルギー 事業	51.0 (51.0)	役員の兼任1名
WSP合同会社	東京都品川区	200	グリーンエネルギー 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
常陽パワー株式会社	千葉県木更津市	9,000	グリーンエネルギー 事業	30.0 (30.0)	WWBより商品を仕入れている。 資金援助あり。 役員の兼任1名
東陽パワー株式会社	東京都台東区	8,000	グリーンエネルギー 事業	39.0 (39.0)	WWBより商品を仕入れている。 資金援助あり。 役員の兼任1名
陽上パワー株式会社	東京都台東区	1,000	グリーンエネルギー 事業	39.0 (39.0)	資金援助あり
FUJI SOLAR株式会社	東京都品川区	1,000	グリーンエネルギー 事業	34.0 (34.0)	役員の兼任1名
WIN POWER LIMITED	バングラディッ シュ、ダッカ	1,000 千BDT	建機販売事業	39.0 (39.0)	
Vietnam Sunergy Company Limited	ベトナム、ハノイ	67,033,846 千VND	グリーンエネルギー 事業	34.0 (34.0)	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. WWB株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,515,963千円
	(2) 経常利益	794,271千円
	(3) 当期純利益	573,612千円
	(4) 純資産額	693,951千円
	(5) 総資産額	4,732,304千円

6. 株式会社パローズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,813,041千円
	(2) 経常利益	301,598千円
	(3) 当期純利益	215,259千円
	(4) 純資産額	564,703千円
	(5) 総資産額	2,167,473千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
IT事業	20 (2)
建機販売事業	4 (2)
グリーンエネルギー事業	50 (7)
合計	74 (11)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
20 (2)	41.0	4.0	5,117,103

セグメントの名称	従業員数(人)
IT事業	20 (2)
合計	20 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、下記に記載する中期経営計画「RISE2018」の「重点施策」に掲げる事項を対処すべき課題と捉え、企業価値向上に向け、邁進しております。

1．コスト削減の徹底

太陽光発電における固定買取価格下落基調のなか、仕入価格低減や請負工事体制の合理化、その他オペレーションの効率化等で、買取価格下落率以上のコスト削減を図ります。

2．オペレーションの合理化

既に設備認定済みの案件(100MW相当)をよりスピーディーに実行するため、財務戦略の耐性を確保しつつ、オペレーションの徹底的合理化を図ります。

3．顧客フィードバック等の即時共有

単なるプロダクト、サービス販売ではなく、顧客の発電事業収益モデルやタックスプランニング等課題解決を視野にした迅速な顧客ソリューションのため、顧客フィードバックや 이슈の即時共有・最適解の導出を図ります。

4．発電ロケーションの新規発掘

薄膜シリコン型太陽電池(国立大学法人東北大学研究室と共同開発中)等の先進的技術も駆使し、オフィスビル、倉庫及び工場等へのロケーションのターゲット拡大を狙います。

5．事業シナジーのより一層の拡充

顧客ソリューションスタイルで、建機は引き続き根強いオリンピック特需に攻勢をかけ、またITは新たな情報共有基盤への移行ニーズの汲み取りを徹底しつつ、双方ともグリーンエネルギー事業とのシナジーをより一層拡充します。

当社グループは、上記の課題を克服するとともに、引き続き、更なる事業の拡大とグループ全体の業績向上を図ることで、企業価値の増大を目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても、投資者に対する積極的な情報開示を行う観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が独自に判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下の記載は、当社の株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意ください。

経済状況について

当社グループの事業においては、経済状況の変化に伴い、下記、各事業における要因により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

IT事業：当社は主に国内企業向けにソフトウェア及びITサービスを提供しており、国内企業のIT投資の低迷による影響を受ける可能性があること。

建機販売事業：国内向け販売においては、公共事業、民間設備投資等の低迷や輸出向けにおいては、主な売上先である中国や東南アジアにおける建設市況の低迷、悪化及び円高の長期化による影響を受ける可能性があること。

グリーンエネルギー事業：住宅着工戸数、民間設備投資の低迷による影響を受ける可能性があること。

仕入先について

当社グループの事業においては、国内外メーカー及びその代理店、ソフトウェアの製造元から商品を仕入れておりますが、これら商品について、仕入先との関係では独占販売権を有しておりません。そのため、仕入先は当社グループ以外の事業者との間でも販売代理店契約等を締結する権利を有しております。

従って、今後これら仕入先から商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約等を締結した同業者との間で競合が生じると、当社売上が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおける建機販売事業、グリーンエネルギー事業は、その仕入商品の多くを中国等のメーカーから仕入れておりますが、為替の変動によっては調達価格が上昇するリスクがあり、その影響額が大きい場合には、業績に影響を与える可能性があります。

政府の施策について

当社グループにおけるグリーンエネルギー事業は、地方自治体が支援する「住宅用太陽光発電導入支援補助金」制度の変更、廃止または、電力会社の余剰電力の買取り価格の減額、もしくは再生可能エネルギー関連の特別税制の変更や廃止等により顧客の導入意欲が減退した場合、当社グループのグリーンエネルギー事業における売上、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」により、今後も、産業用太陽光発電システムの市場は一定の水準を維持することが見込まれますが、電力の「固定価格買取制度」における買取価格や買取年数の状況により、当社グループにおけるグリーンエネルギー事業の進捗に影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。これら競合他社の営業方針、価格設定及び提供するサービス、製品、商品等が当社グループの事業展開に影響を与える可能性があり、これらに対して当社グループが効果的に差別化を行うことができず、当社グループが想定している事業展開を行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報等について

当社グループは、事業展開をする上で、個人情報を含む顧客情報やその他機密情報を取り扱っております。当社グループは、顧客情報等の取り扱いについては、情報管理の強化とその取り扱いに十分な注意を払っておりますが、外部から不正アクセスや当社グループ及び委託先の関係者の故意・過失により、これら顧客情報等が漏洩する可能性があります。その場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することがないように当社及び外部への委託等により情報収集及び調査を行っております。しかしながら、これら調査等が充分かつ妥当でない場合、当社グループが意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。また、当社グループが所有する知的財産権に関して第三者から侵害される可能性もあり、その場合においても当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和が縮小されるとの思惑や米国の保護主義政策への警戒感から、円高、割安の傾向にありましたが、企業収益は高水準で推移し、雇用情勢や所得環境の改善から引き続き回復基調にあるといえます。

このような状況の中、当社グループは、IT事業、建機販売事業を基盤に、グリーンエネルギー事業（旧太陽光発電事業）に注力して、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。そのグリーンエネルギー事業につきましては、大型保有案件のクロージングが集中したこと等により、前連結会計年度比において、売上・利益ともに大幅な増加となりました。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高(千円)	6,495,068	7,300,528
営業利益(千円)	115,159	926,667
経常利益(千円)	48,572	874,347

これらの結果、当社グループでの連結売上高は7,300,528千円(前年同期比12.4%増)、営業利益は926,667千円(前年同期比704.7%増)、経常利益は874,347千円(前年同期比1,700.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は756,973千円(前年同期は175,941千円の損失)となりました。なお、営業外収益として受取保険金22,718千円、営業外費用として支払利息44,108千円を計上しております。

セグメントの業績は以下の通りとなります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、マイクロソフト事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高は81,364千円(前年同期比19.5%減)、セグメント利益は8,263千円(前年同期比68.6%減)となりました。

2. 建機販売事業

建機を国内及び海外に販売した結果、売上高は705,858千円(前年同期比6.9%減)、セグメント損失は75,614千円(前年同期はセグメント損失30,962千円)となりました。

3. グリーンエネルギー事業

ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高は6,513,305千円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益は1,297,118千円(前年同期比145.4%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、211,559千円減少し、383,327千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は404,814千円(前連結会計年度は984,104千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益916,577千円の計上のほか、仕入債務が79,329千円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は559,414千円(前連結会計年度は863,739千円の支出)となりました。主な支出要因は、定期預金の預入による支出141,016千円、有形固定資産の取得による支出376,836千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、61,889千円(前連結会計年度は1,991,032千円の獲得)となりました。主な要因は、短期借入金の純増額242,323千円、長期借入金の純減額225,342千円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

IT事業は開発を終了し製品化したソフトウェアの販売を行っており、受注から売上までの期間が短いため、生産実績は販売実績とほぼ一致しております。したがって、生産実績に関しては販売実績の欄をご参照ください。

建機販売事業及びグリーンエネルギー事業につきましては、仕入実績の欄をご参照ください。

(b) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
IT事業	(千円)	12,530	17.0
建機販売事業	(千円)	525,373	13.2
グリーンエネルギー事業	(千円)	1,567,955	10.2
合計	(千円)	2,105,859	3.3

(c) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
IT事業	76,822	15.7	34,228	11.7
建機販売事業	680,781	14.7	72,492	25.7
グリーンエネルギー事業	6,307,841	16.5	3,199,783	5.6
合計	7,065,445	16.3	3,306,504	6.2

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(d) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
IT事業	(千円)	81,364	19.5
建機販売事業	(千円)	705,858	6.9
グリーンエネルギー事業	(千円)	6,513,305	15.6
合計	(千円)	7,300,528	12.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成にあたり、会計方針は前連結会計年度と同一の基準を継続して適用するほか、引当金につきましても過去の実績等を勘案し、合理的に見積りを行っております。

重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社が連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、IT事業、建機販売事業を基盤に、グリーンエネルギー事業に注力して、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

そのグリーンエネルギー事業につきましては、前連結会計年度比において、優秀な人員の採用・拡充、組織体制の整備等の強化を行い販管費が増加しておりますが、足元の受注状況が好調であることから、その販管費の増加を上回る収益を計上することができました。

今後の更なる成長のため、引き続き、グリーンエネルギー事業において、受注から建設工事の施工、その後の保守メンテナンス、IT技術を活かした遠隔監視など当社グループの強みである独自のワンストップサービスを基軸に市場競争力を向上させて、グループ全体の業績向上に努めてまいります。

この結果、当社グループでの連結売上高は7,300,528千円(前年同期比12.4%増)、営業利益は926,667千円(前年同期比704.7%増)、経常利益は874,347千円(前年同期比1,700.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は756,973千円(前年同期は175,941千円の損失)となりました。なお、営業外収益として受取保険金22,718千円、営業外費用として支払利息44,108千円を計上しております。

セグメントの業績は以下のとおりとなります。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、マイクロソフト事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高は81,364千円(前年同期比19.5%減)、セグメント利益は8,263千円(前年同期比68.6%減)となりました。

2. 建機販売事業

建機を国内及び海外に販売した結果、売上高は705,858千円(前年同期比6.9%減)、セグメント損失は75,614千円(前年同期はセグメント損失30,962千円)となりました。

3. グリーンエネルギー事業

ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高は6,513,305千円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益は1,297,118千円(前年同期比145.4%増)となりました。

財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,296,003千円(前連結会計年度末比603,617千円増加)となりました。これは主に、仕掛品が1,024,145千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は1,900,501千円(前連結会計年度末比193,192千円増加)となりました。これは主に、土地が234,946千円、投資有価証券が3,205千円増加したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は5,380,507千円(前連結会計年度末比101,743千円増加)となりました。これは主に、短期借入金が242,323千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は1,815,997千円(前連結会計年度末比695,066千円増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益756,973千円の計上によるものであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業展開において、経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」及び「2 事業等のリスク」に記載の内容をご参照ください。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、再生可能エネルギーを通じて社会に貢献したいと考えております。そのための基本方針として、当社の主力事業であるIT事業に加え、WVB既存事業である建機販売事業をグループにおける基盤事業と位置付け、その基盤事業とのシナジーの最大化を考慮しながら主力事業であるグリーンエネルギー事業に注力しております。当連結会計年度においては、WVBが施工した太陽光発電所に、当社の技術を活用した遠隔監視システムを導入し、当社における20年間の安定収益となる保守メンテナンス業務を開始しております。さらに、当社は長期安定収入を確保する視点で可能な限り多くの自社メガソーラー投資物件を確保して行きます。当社は、グリーンエネルギー事業はまだまだ成長が可能な事業分野として認識しており、引き続きグループのシナジーを効率よく活用し、企業規模の拡大とともに、高収益体質の企業体質を構築することで強固な企業体を目指してまいります。

資本の財源と資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで404,814千円の資金を獲得しておりますが、投資活動によるキャッシュ・フローで559,414千円、財務活動によるキャッシュ・フローで61,889千円の資金を支出しております。

この結果、当連結会計年度末における資金(現金及び現金同等物)は、前連結会計年度に比べて、211,559千円減少し、383,327千円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるWVB株式会社は、平成30年7月9日付リコーリース株式会社との割賦販売契約に基づき、平成30年7月26日に固定資産を取得しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

5 【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額はリース資産を含めて407,710千円であります。その主なものは、グリーンエネルギー事業に関連した太陽光発電用地の取得234,946千円及び自社保有発電所の取得131,140千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。当社グループは、上記の課題を克服するとともに、引き続き、更なる事業の拡大とグループ全体の業績向上を図ることで、企業価値の増大を目指してまいります。

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都品川区)	IT事業、グリーンエネルギー事業	業務全般	875	202,221	2,057	205,154	20 (2)

(注) 1. 土地のうち賃貸中の主なものは以下のとおりであります。なお、以下の土地はすべて本社管理のものであります。

所在地	土地(m ²)
宮城県仙台市	168,192
栃木県那須塩原市	6,402
栃木県栃木市	16,670
千葉県香取市	14,601
合計	205,865

- 従業員数の()は、平均臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)を外書してあります。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)	
WWB 株式会社	本社 (東京都 品川区)	建機販売 事業、グ リーンエ ネルギー 事業	業務全般	11,070	1,379	208,942	276,803	4,734	502,930	38 (8)
パローズ 株式会社	本社 (大阪府 吹田市)	グリーン エネ ルギー事業	業務全般	8,263	487	453,112	228,402		690,266	16 (5)

- (注) 1. 土地はすでに賃貸中のものまたは、自社保有発電所用のものであります。
 2. 建物は賃借中の建物に施した建物附属設備であります。
 3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)を外書しておりま
 ず。
 4. 現在休止中の主要な設備はありません。
 5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,937,600
計	12,937,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,189,511	5,189,511	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,189,511	5,189,511		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成30年2月14日
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員8名 子会社取締役4名、子会社従業員16名
新株予約権の数	1,500個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	150,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり700円
新株予約権の行使期間	平成30年10月1日～ 平成33年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 700円 資本組入額 350円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。

2 新株予約権の目的となる株式の数

当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、決議日後に当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらに準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、平成30年6月期における当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社損益計算書（連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書）における営業利益が810百万円を超過している場合のみ本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
 - (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
 - (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。
- 4 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い
- 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - (2) 吸収分割
 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
 株式移転により設立する株式会社

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日 (注)1	3,479,256	3,514,400		802,150		539,077
平成26年4月1日～ 平成26年5月31日 (注)2	1,526,511	5,040,911	267,139	1,069,289	267,139	806,217
平成26年9月26日 (注)3		5,040,911	413,605	655,683	806,217	
平成29年1月27日 (注)4	148,600	5,189,511	44,951	700,634	44,951	44,951

(注) 1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. ライツ・オフリングによる第17回新株予約権行使による増加であります。

3. 資本金及び資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

4. 第三者割当増資(発行価格605円/1株×148,600株、資本組入額44,951,500円)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	19	20	16	10	1,624	1,690	
所有株式数(単元)		155	2,110	3,256	682	321	45,308	51,832	6,311
所有株式数の割合(%)		0.299	4.070	6.281	1.315	0.619	87.413	100.00	

(注) 自己株式1,745株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
龍 潤 生	東京都品川区	1,782,050	34.35
巖 平志郎	東京都中央区	342,950	6.61
日 野 豊	東京都品川区	259,400	5.00
山 下 博	大阪府泉南市	248,000	4.78
株式会社神宮館	東京都台東区東上野1-1-4	123,400	2.38
有限会社飯塚フューチャーデザイン	東京都渋谷区道玄坂1-8-2	101,800	1.96
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	74,100	1.43
飯 塚 芳 枝	東京都品川区	51,300	0.99
会 田 政 行	神奈川県横浜市港北区	45,000	0.87
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	44,600	0.86
計	-	3,072,600	59.23

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,181,500	51,815	
単元未満株式	普通株式 6,311		
発行済株式総数	5,189,511		
総株主の議決権		51,815	

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Abalance株式会社	東京都品川区東品川2 - 2 - 4 天王洲ファース トタワー5F	1,700		1,700	0.03
計		1,700		1,700	0.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年8月14日)での決議状況 (取得期間2018年9月3日～2018年9月14日)	70,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	70,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	25,200	20,215,300
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	1,136
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,745		26,945	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の事業展開と財務内容の強化を図るため必要な内部留保を図りつつ、安定した配当を継続すること、また、財務状況に応じた積極的な株主への利益還元策を行うことを基本方針としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づいて中間配当制度を採用しており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

上記の基本方針のもと、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年2月14日 取締役会決議	36,314	7
平成30年9月26日 定時株主総会決議	51,877	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	139,700 882	632	395	1,630	1,450
最低(円)	33,500 402	302	204	310	735

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,061	1,280	1,450	1,232	1,295	1,025
最低(円)	778	765	1,080	984	981	786

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		光行 康明	昭和26年1月4日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行考査部長 平成15年4月 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社営業部長 平成17年1月 大新東株式会社専務取締役就任 平成21年6月 シダックス株式会社取締役就任 平成22年7月 同社特別顧問就任 平成23年1月 SFPダイニング株式会社取締役就任 平成23年10月 同社常務取締役就任 平成25年1月 同社取締役副社長就任 平成28年6月 株式会社江戸一社外取締役就任 平成29年9月 株式会社ノバレーゼ社外監査役就任 平成30年9月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)1	
取締役		龍 潤生	昭和46年10月21日生	平成15年2月 J-TEC有限会社設立代表取締役就任 平成18年6月 WTB株式会社設立代表取締役就任(現任) 平成23年11月 当社代表取締役就任 平成28年9月 当社取締役就任(現任) 平成29年3月 株式会社パローズ代表取締役就任(現任) 平成29年3月 株式会社パローズエンジニアリング代表取締役就任(現任)	(注)1	1,782
取締役		村岡 勝仁	昭和44年1月7日生	平成3年4月 旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 平成16年7月 株式会社ポータルアイランド入社 平成18年4月 株式会社CAC入社 平成19年1月 当社入社 平成22年8月 当社執行役員テクノロジーG/KMユニットマネージャー就任 平成25年9月 当社取締役就任(現任)	(注)1	
取締役 (非常勤)		浅野 淳一郎	昭和22年5月7日生	昭和48年4月 アラビア石油株式会社入社 平成15年1月 AOCホールディングス株式会社執行役員就任 平成16年6月 同社取締役兼常務執行役員就任 平成16年6月 アラビア石油株式会社取締役就任 平成18年5月 同社代表取締役専務就任 平成18年5月 石油鉱業連盟監事就任 平成22年6月 公共建物株式会社取締役副社長就任 平成28年9月 当社社外取締役就任(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		神谷 善昌	昭和53年10月6日生	平成13年4月 ブラザー工業株式会社入社 平成18年12月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成25年3月 Census Advisory株式会社代表取締役就任(現任) 平成26年6月 株式会社アイフリークモバイル社外監査役就任(現任) 平成28年6月 Census税理士法人代表社員就任(現任) 平成28年6月 監査法人東海会計社代表社員就任(現任) 平成28年9月 当社社外監査役就任 平成29年9月 当社社外取締役就任(現任) 平成29年9月 WWB株式会社監査役就任(現任)	(注)1	
取締役 (非常勤)		楠 達史	昭和17年4月16日生	昭和40年4月 日本興業銀行入行 平成9年2月 GAM証券投資顧問株式会社設立代表取締役社長就任 平成16年10月 同社取締役会長就任 平成17年3月 同社取締役副会長就任 平成23年9月 嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科講師 平成24年9月 嘉悦大学経営経済学部/ビジネス創造学部講師 平成26年9月 城南信用金庫城南総合研究所特別顧問就任(現任) 平成28年9月 当社社外取締役就任(現任)	(注)1	
取締役 (非常勤)		佐伯 英隆	昭和26年3月29日生	昭和49年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成5年7月 同省資源エネルギー庁長官官房国際資源課長 平成7年5月 在ジュネーブ日本政府代表部参事官(WTO担当) 平成10年8月 警察庁出向 島根県警察本部長 平成12年8月 通商産業省(現経済産業省)大臣官房審議官 平成16年11月 株式会社イリス経済研究所代表取締役(現任) 平成17年4月 京都大学大学院法学研究科客員教授 平成18年4月 京都大学公共政策大学院特別教授 平成27年3月 同大学院名誉フェロー(現任) 平成28年9月 当社社外取締役就任(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		若杉 武治	昭和13年10月26日生	昭和37年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成4年11月 アナログ・デバイス株式会社出向、常務取締役就任 平成8年11月 ジャパンシステム株式会社取締役管理本部長就任 平成11年6月 清和興業株式会社 監査役就任 平成17年5月 当社社外監査役就任(現任) 平成23年11月 WWB株式会社監査役就任(現任)	(注)2	
監査役 (非常勤)		齋藤 繁喜	昭和15年6月1日生	昭和38年4月 光和不動産株式会社入社 昭和43年2月 株式会社日本設計入社 昭和63年12月 同社取締役就任 平成6年12月 同社常務取締役就任 平成13年12月 同社専務取締役就任 平成19年6月 同社退社 平成19年7月 株式会社アーキブロックス設立 同社代表取締役就任(現任) 平成23年9月 一般財団法人危機管理推進会議(NEMIC)専務理事就任(現任) 平成23年11月 当社社外監査役就任(現任) 平成23年11月 WWB株式会社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役 (非常勤)		村瀬 忠男	昭和19年8月10日生	昭和43年4月 沖電気工業株式会社入社 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成18年6月 同社専務取締役就任 平成19年6月 沖ウインタック株式会社代表取締役副社長就任 平成20年6月 同社代表取締役社長就任 平成23年6月 同社相談役就任 平成25年4月 当社社外監査役就任(現任) 平成30年4月 株式会社アール・アイ・エス取締役就任(現任)	(注)2	
				計		1,782

- (注) 1. 平成30年9月25日の選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
2. 平成30年9月25日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
3. 平成27年9月25日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
4. 取締役の浅野淳一郎、神谷善昌、楠達史、佐伯英隆は社外取締役であります。
5. 監査役の若杉武治、齋藤繁喜、村瀬忠男は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様、株主、従業員、その他取引先等の全ての利害関係者の方々に対して当社グループとして果たすべき社会的責任を強く認識し、それを全うすることが経営上の最大の目標である企業価値の向上に繋がると考えております。この目標を達成する手段としてコーポレート・ガバナンスを捉え、経営の効率性とコンプライアンスの両面を総合的に判断し、透明性のある健全な企業統治の体制を構築してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の取締役会は社外取締役4名を含む取締役7名で構成され、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで当社の事業及び経営に関する重要事項を円滑かつ迅速に審議・決定しております。

他方、取締役会には監査役も出席し、適宜意見を陳述しております。また、経営に対する監視・監督機能のより一層の強化を図るため、平成28年9月28日開催の第17回定時株主総会において当社と利害関係を一切有しない社外取締役を1名から4名に増員して、業務執行を担当する常勤取締役3名の監視・監督機能の強化を進めております。

かかる新体制の下、取締役会においては、経営全般に係る重要事項についてより集中して議論を行えるよう、取締役会の付議基準及び取締役会への報告事項を充実させ、経営の執行に対する監督機能を強化するとともに、経営判断の妥当性、効率性、適正性及び透明性の向上に努めております。

また、当社は、監査役会制度を導入しており、監査役会は会計監査人と連携し、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査を行っております。

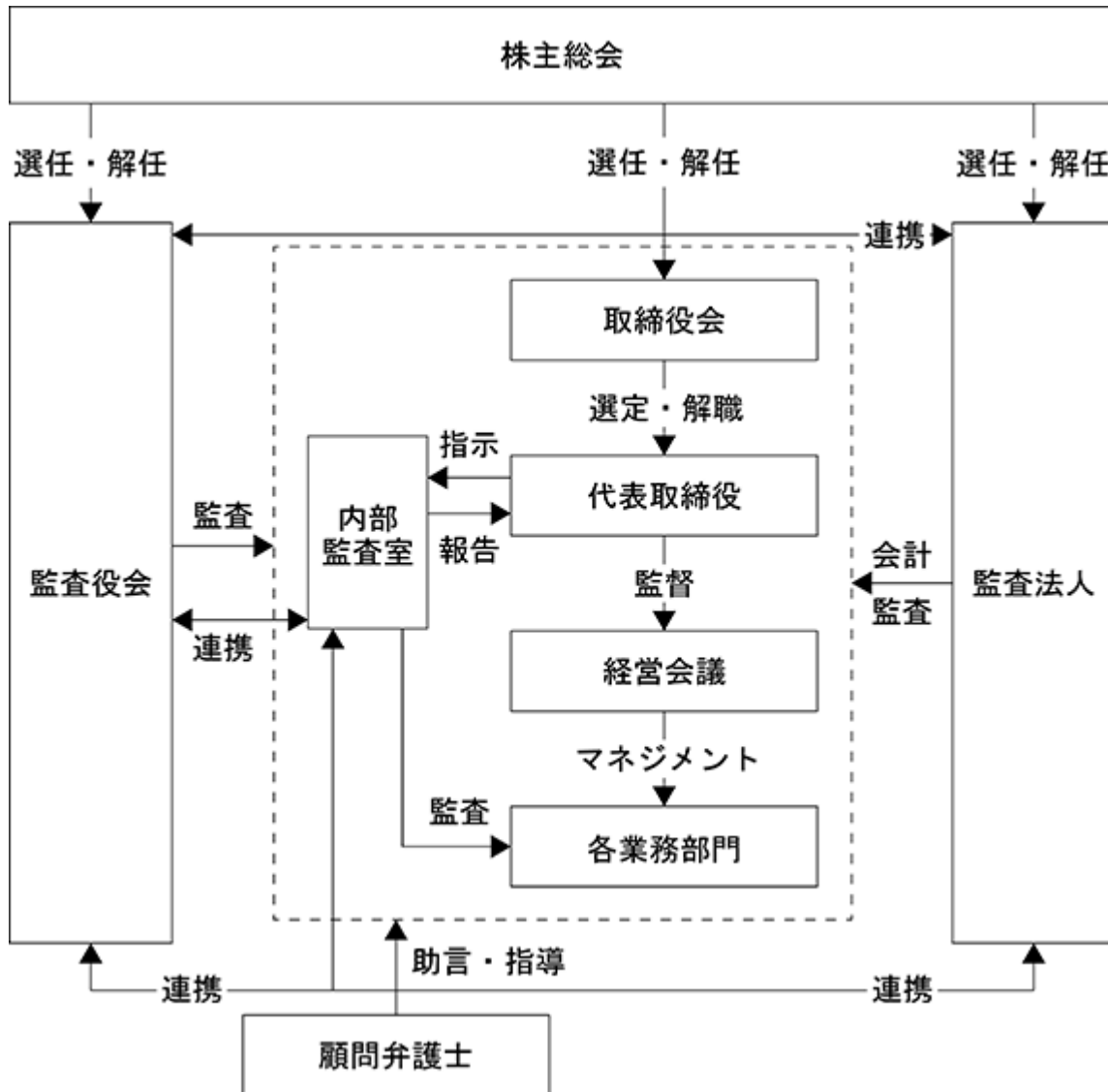
社外チェックの観点においては、社外取締役の監視・監督及び社外監査役の監査を実施しております。社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、業務執行者から独立した立場で意見を陳述し、会社経営における意思決定プロセスでの違法性や著しく不当な職務執行行為がないか等、取締役の職務執行状況を常に監視する体制を確保しております。

今後の役員体制の方針としましては、常勤取締役3名で業務執行機能を確保・維持しつつ、独立社外取締役4名並びに常勤監査役及び独立社外監査役の3名で監督及び監査機能を強化し、取締役の過半数を独立社外取締役とすることを含め、かかるコーポレート・ガバナンス体制を継続的に維持して、より一層、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る所存であります。

当社は、平成23年11月にWWB株式会社との株式交換により、既存のIT事業に、建機販売事業及びグリーンエネルギー事業が加わり、収益力の強化を図っており、また、事業を進捗させながら、同時に、コンプライアンスの体制、内部統制システムの強化を図っております。

(ア)当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は以下のとおりであります。



(イ)株主総会

株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、会社の所有者である株主に対する貴重な情報提供及び情報交換、権利行使の場であると認識しております。従いまして、積極的なIR活動とタイムリー・ディスクロージャー精神のもと、株主の権利行使に適した環境を構築することを目的に、より開かれた株主総会にすべく、その運営方法につきましては工夫を重ねていく所存であります。

(ウ)取締役会

取締役会は、本書提出日現在において社外取締役4名を含む7名で構成されています。広い見地から意思決定、業務執行の監督を行っており、毎月1回定期的に、また必要に応じて随時開催しております。グループ各事業の状況及び業績の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化にも努めております。なお、取締役会には、監査役3名も出席して、取締役会の業務執行について監査をしております。

(エ)監査役会監査の状況

当社は監査役会制度を採用しており、常勤の社外監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成されております。いずれも財務、会計に関する知見を有し、他社において取締役及び監査役としての経験を有しております。監査役会は毎月開催され、各監査役は各事業年度に策定する年間監査計画に従い、取締役会その他重要な会議へ出席する他、業務及び各種書類や証憑の調査を通じ取締役の職務執行を監査しております。

また監査役は、内部監査室長及び会計監査人と情報交換、意見交換を行うことによって、会計監査及び業務監査等について総括的な確認を行い、取締役の業務執行の状況を効率的、合理的に把握し、監督の実効性を高めております。

(オ)内部監査の状況

当社は平成29年9月20日付で、代表取締役直轄の独立した部門として新たに内部監査室を設置し、内部監査規程に基づき、内部監査室長が責任者となって、各部門の内部監査を実施しております。内部監査室は、内部監査室長及び被監査部門に所属しない従業員1~2名の2~3名体制であり、各部署の所轄業務が法令、定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い適正かつ有効に運用されているか否かを、各年度に策定する年度監査計画に従って調査しております。その結果を代表取締役へ報告するとともに適正な指導を行い、会社における不正、誤謬の未然防止、正確な管理情報の提供、財産の保全、業務活動の改善向上を図り、経営効率の増進に資することをその目的としております。

また、監査役会及び会計監査人に対して、業務監査結果を報告することで監査役及び会計監査人との連携を図り、業務執行における違法性の排除と効率性の向上に努めております。

(カ)会計監査の状況

当社は、應和監査法人と金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結し、應和監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表に対する意見を表明しております。

当事業年度において業務執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

・業務執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：澤田昌輝、指定社員 業務執行社員：星野達郎

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他6名

(キ)社外取締役及び社外監査役との関係及び独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役4名、社外監査役3名を選出しております。

社外取締役の浅野淳一郎氏は、エネルギー分野及び不動産分野における国内外での多様な経験に加え、これら分野における幅広い見識を有しているところ、当社グループが今後海外展開も視野に入れた事業経営を推進し、持続的な企業価値の向上を目指すにあたり、業務執行を監督する適切な人材であると考えております。

社外取締役の神谷善昌氏は、会計税務分野における豊富な経験に加え、公認会計士及び税理士としての幅広い見識を有しているところ、当社グループが会計税務処理をより適切に行い、経営状況をより一層正確に把握し、持続的な企業価値の向上を目指すにあたり、監査体制の強化に適切な人材であると考えております。

社外取締役の楠達史氏は、金融及びM&A分野における国内外での豊富な経験に加え、ベンチャーファイナンス分野等の教育者としての幅広い見識を有しているところ、当社グループが今後海外展開も視野に入れた事業経営を推進し、持続的な企業価値の向上を目指すにあたり、業務執行を監督する適切な人材であると考えております。

社外取締役の佐伯英隆氏は、通商産業省(現 経済産業省)の幹部公務員及び大学教授としての豊富な経験と幅広い見識を有しているところ、当社グループが事業経営の透明性と客観性向上を推進し、持続的な企業価値の向上を目指すにあたり、業務執行を監督する適切な人材であると考えております。

社外監査役の若杉武治氏は、常勤の社外監査役であります。同氏は銀行勤務における豊富な経験に加え、IT業界を含む事業会社数社での管理本部長や監査役の経験があり、財務、経理に関する知見を有していることより、当社の監査機能強化に適任であると考えております。

社外監査役の齋藤繁喜氏は、これまで多数の企業における社外監査役等の豊富な経験を活かし、当社取締役及び取締役会による業務執行に対する監督機能の強化に適任であると考えております。

社外監査役の村瀬忠男氏は、上場企業での取締役及び監査役の経験を有しており、当社取締役及び取締役会による業務執行に対する監督機能の強化に適任であると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、人間関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係から候補者の独立性を判断すると共に、企業統治、内部統制、財務報告の経験、知識などを総合的に判断しております。このような判断の下に社外取締役及び社外監査役を選任することにより、社外からの立場での常識的な意見をを得ることで適格な経営判断を行なうように努めております。各社外取締役及び社外監査役は、これまでの経験を活かして、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点において経営の監督とチェック機能を果たしております。

今後の役員体制の方針としましては、常勤取締役3名で業務執行機能を確保・維持しつつ、独立社外取締役4名並びに常勤監査役及び独立社外監査役の3名で監督及び監査機能を強化し、取締役の過半数を独立社外取締役とすることを含め、かかるコーポレート・ガバナンス体制を継続的に維持して、より一層、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る所存であります。

(ク)顧問弁護士

当社は外部の法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてコンプライアンスのための必要な助言を受けており、法律面における経営上の問題が起きることのないよう努めております。

(ケ)ディスクロージャー

経営の透明性を高め、情報の非対称性による利害関係者の不利益を最小にするため、会社の経営情報の適時適切な情報開示(ディスクロージャー)に努めてまいります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、次の通りに内部統制システムに関して、業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

(ア)当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社及び子会社においては、企業の役員・使用人は、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動することが求められる。当社及び子会社は、このような認識に基づき、社会規範・倫理そして法令などの遵守及び反社会的勢力排除のための基本方針の策定等により公正かつ適切な経営の実現と市民社会との調和を図る。
2. 当社及び子会社の役員は、この実践のため経営理念及び行動規範に従い、当社グループ全体における企業倫理の遵守及び浸透を率先垂範して行う。
3. 法令・定款等のコンプライアンスについては、管理部門責任者が責任者となり、当社グループの組織横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

(イ)当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社及び子会社は、経営理念、行動規範の実践的運用と徹底を行う体制を構築するとともに、反社会的勢力排除の基本方針を遵守する体制を構築する。また、代表取締役及び業務執行を担当する取締役に、従業員に対するコンプライアンス教育・啓発を行わせる。
2. 当社及び子会社の役員・従業員は、当社グループにおける重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、管理部門責任者または代表取締役に報告するものとする。管理部門責任者は、当該報告された事実についての調査を指揮・監督し、代表取締役と協議のうえ、必要と認める場合適切な対策を決定する。
3. 法令違反を未然に防ぐため、コンプライアンス・ホットラインとして「内部通報制度」を整備し全従業員への周知を図る。当該内部通報制度は、常勤監査役及び社外の弁護士を通報先とし、通報者の希望により匿名性を保障するとともに、通報者に不利益がないことを確保する。
4. 重要な通報については、その内容と会社の対応状況・結果について、適切に当社グループの役員・従業員に開示し、周知徹底する。
5. 代表取締役は、内部監査室を統括する。内部監査室は、代表取締役の指示に基づいて、業務執行状況の内部監査を行う。

(ウ)取締役の職務の執行に係る情報保存及び管理に関する体制

- 1．取締役は、職務の執行に係る以下の文書(電磁的記録を含む)その他の重要な情報を、社内規程に基づいて、それぞれの担当職務に従い適切に保存かつ管理する。
 - (1) 株主総会議事録と関連資料
 - (2) 取締役会議事録と関連資料
 - (3) 取締役会が主催するその他の重要な会議の議事の経過の記録または指示事項と関連資料
 - (4) 取締役を決定者とする決定書類及び付属書類
 - (5) その他取締役の職務に関する重要な文書
- 2．管理部門責任者は、1．における情報の保存及び管理を監視・監督する責任者(以下「統制監視責任者」という)となる。
- 3．統制監視責任者の業務執行を円滑に行うため、必要に応じて社外の弁護士に助言を求める。
- 4．1．に定める文書は、少なくとも10年間保管するものとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(エ)当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- 1．当社及び子会社の取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現することを脅かすあらゆるリスク(不確実性)に対処すべく、常勤取締役に対して、経営会議において決定された施策の実践的運用を委嘱する。
- 2．当社及び子会社の経営会議において、当社グループの組織横断的なリスクマネジメント体制の整備、問題点の把握及び危機発生時の対応を行う。
- 3．経営計画の執行の最高責任者である代表取締役は、経営戦略・経営計画の策定や戦略的アクションの意思決定に必要な経営戦略リスクのアセスメントを行い、当社及び子会社の取締役会等における経営判断に際してこれを重要な判断材料として提供する。
- 4．上記の他、以下のリスクにおける事業の継続を確保するための体制を整備する。
 - (1) 地震、洪水、事故、火災等の災害により重大な損失を被るリスク
 - (2) 役員・従業員の不適正な業務執行により生産・販売活動等に重大な支障をきたすリスク
 - (3) 基幹ITシステムが正常に機能しないことにより重大な損害を被るリスク
 - (4) その他、取締役会が極めて重大と判断するリスク

(オ)当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1．当社及び子会社の取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、当社の取締役のうち1名以上は社外取締役とし、子会社についても、重要度及び支配比率等に鑑み、社外取締役の選任を検討する。
- 2．当社及び子会社の取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役等の職務分掌に基づいて、代表取締役及び各業務担当取締役に業務の執行を行わせる。
- 3．代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役に業務執行の決定を委任された事項については、組織規程及び職務権限規程に定める機関または手続きにより必要な決定を行う。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。
- 4．当社の取締役会は、当社グループ全体について統括をし、その事業計画の効率的な運営と監視・監督の体制の整備を行う。

(カ)当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1. 当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社グループとしての業務の適正と効率性を確保するために必要な、規範・規則を当社グループの規程として整備する。
2. 当社グループの業務執行の状況については、定期的に取締役会または経営会議に報告されるものとする。
3. 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、随時子会社から業務執行の状況の報告を求めるものとする。
4. 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし、適切なものでなければならない。
5. 代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの職務分掌に従い、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うよう指導する。これには代表取締役がグループ各社の取締役に對し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について指導することを含む。
6. 内部監査室は、当社グループにおける内部監査を実施または統括し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその結果は、その重要度に応じて取締役会等の所定の機関に報告されなければならない。
7. 監査役が、監査役自らまたは監査役会を通じて当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう会計監査人及び内部監査室との緊密な連携等適格な体制を構築する。

(キ)財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告の基本方針」を定める。

「財務報告の基本方針」

1) 適正な会計処理の実施

- ・当社及び子会社は、会計処理に係る法令及び会計基準等に適合した内容の経理規程及び会計関連諸規則等を制定し、必要に応じてこれを改定・整備する。また、役員及び全従業員がこれを理解し遵守するよう、社内情報ネットワークへの掲載等を通じて周知徹底を図る。

2) 内部統制の有効性の確保

- ・当社及び子会社は、金融商品取引法の内部統制に関する規定に則り、財務報告の適正性を確保するため、財務報告の信頼性に影響を与える可能性のある事象を抽出し、これを分析・評価し、不備等の存在が判明した場合には、必要に応じて関連規程や業務プロセスを修正する等、適宜内部統制システムの改善を図る。
- ・当社及び子会社は、内部統制システムの整備・運用を進める際には、IT環境を踏まえたうえでこれを実施する。

3) 信頼性のある財務報告を実現するための体制

- ・当社及び子会社は、代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、適正な内部統制報告書の提出を通じて、信頼性のある財務報告を開示することに全社を挙げて取り組む。

(ク)監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

1. 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要に応じて監査役の業務補助のための監査スタッフを置く。
2. 取締役からの独立性を確保するため、監査スタッフの人事については、取締役は監査役の意見を尊重する。
3. 監査スタッフは、監査役の業務を補助するに際しては、専ら監査役の指揮命令に従うものとする。

(ケ)当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役に報告をした者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

1. 当社及び子会社の代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行う。
2. 当社及び子会社の代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対して報告を行う。
 - (1) 会社の信用を大きく低下させたもの、またはその恐れのあるもの
 - (2) 会社の業績に大きく影響を与えたもの、またはその恐れのあるもの
 - (3) 社内外への環境、安全、衛生または製造物責任に関する重大な被害を与えたもの、またはその恐れのあるもの
 - (4) 行動規範への違反で重大なもの
 - (5) その他上記(1)～(4)に準じる事項
3. 当社及び子会社の役員・従業員は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、または監査役が当社グループの業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ確に対応する。
4. 当社及び子会社において内部通報制度による通報があった場合、その報告者に対し、報告を理由とした不利な取扱いは行わない旨を当社及び子会社のコンプライアンス・ホットラインとして規程に定めて徹底する。

(コ)監査役の職務の執行について生ずる費用の前払、または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払、または償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理は、監査役からの申請に基づき適切に行う。
2. 監査役の過半数は社外監査役とし、対外的な透明性を担保する。
3. 監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を持つこととし、また内部監査室長と密接な連携を保つ。さらに、監査役は、会計監査人から会計監査結果について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。
4. 監査役会は、独自に意見形成をするため、また、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、公認会計士、コンサルタントその他外部のアドバイザーを活用することができる。

役員報酬

当連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

報酬の内容	報酬の金額	対象となった人数
社内取締役を支払った報酬	47,700千円	3
社外取締役を支払った報酬	12,600千円	5
社外監査役を支払った報酬	9,000千円	4
	69,300千円	12

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、以下の内容で決定しております。

- 1) 取締役の報酬は定款の定めに基づき、株主総会で決議された総額等の範囲内で、代表取締役が取締役の職務の重要性、取締役の責任の重大性、会社の業績、社員給与とのバランスを総合的に勘案し、取締役会に諮って決定する。
- 2) 監査役の報酬は、定款の定めに基づき株主総会で決議された総額の範囲内で、監査役会規則に基づき監査役が協議して決定する。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに10万円又は法令の定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

該当事項はございません。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,750		32,000	
連結子会社		1,600		
計	31,750	1,600	32,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度は、当社の連結子会社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、財務デューデリジェンスに係る業務の対価を払っております。

当連結会計年度は、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数・監査業務等の内容を総合的に勘案した上で、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、應和監査法人による監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第18期連結会計年度の連結財務諸表及び第18期事業年度の財務諸表 監査法人アヴァンティア

第19期連結会計年度の連結財務諸表及び第19期事業年度の財務諸表 應和監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

應和監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

(2) 異動の年月日

平成29年9月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年9月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であります監査法人アヴァンティアは、平成29年9月27日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、新たに應和監査法人を会計監査人として選任したものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の制度変更について、適時的確に対応するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、管理グループにおいては上記に加え、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読やセミナーへの参加を行うなど研修体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)		当連結会計年度 (平成30年6月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	3	671,787	3	601,243
受取手形及び売掛金	3	334,557	3	335,120
商品	3	423,436	3	327,301
販売用不動産		73,228		43,972
仕掛品	3	2,635,065	3	3,659,211
貯蔵品		781		-
繰延税金資産		20,663		69,256
前払費用		40,135		44,989
未収入金		225,060		144,307
立替金		333,326		1,596
その他		138,718		288,193
貸倒引当金		204,374		219,188
流動資産合計		4,692,386		5,296,003
固定資産				
有形固定資産				
建物		29,471		39,421
減価償却累計額	1	14,080	1	20,087
建物(純額)		15,391		19,334
工具、器具及び備品		38,873		33,087
減価償却累計額		34,268		30,345
工具、器具及び備品(純額)		4,604		2,742
機械装置及び運搬具		848,020		970,490
減価償却累計額	1	154,238	1	250,451
機械装置及び運搬具(純額)	3	693,781	3	720,039
土地	3	472,482	3	707,428
リース資産		50,173		52,037
減価償却累計額	1	14,009	1	45,245
リース資産(純額)		36,163		6,791
有形固定資産合計		1,222,423		1,456,336
無形固定資産				
のれん		270,062		168,789
ソフトウェア		20,105		41,181
ソフトウェア仮勘定		-		6,702
その他		102		102
無形固定資産合計		290,270		216,775
投資その他の資産				
投資有価証券	2	47,500	2	50,705
関係会社長期貸付金		370,352		31,974
関係会社長期未収入金		35,801		-
敷金及び保証金		48,889		58,265
その他		60,290		99,317
貸倒引当金		368,220		12,873
投資その他の資産合計		194,613		227,389
固定資産合計		1,707,308		1,900,501
資産合計		6,399,694		7,196,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,249	410,579
短期借入金	3, 5 1,027,488	3, 5 1,269,811
1年内返済予定の長期借入金	3 697,325	3 799,678
リース債務	13,326	10,759
未払法人税等	162,451	236,794
繰延税金負債	213,380	154,849
未払消費税等	48,120	91,347
未払金	36,004	80,117
前受金	849,501	833,629
賞与引当金	23,895	20,368
訴訟損失引当金	7,246	7,246
その他	135,402	113,125
流動負債合計	3,545,392	4,028,307
固定負債		
長期借入金	3 1,466,997	3 1,139,303
リース債務	24,782	13,398
繰延税金負債	122,083	84,003
その他	119,506	115,495
固定負債合計	1,733,370	1,352,199
負債合計	5,278,763	5,380,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,634	700,634
資本剰余金	44,951	44,951
利益剰余金	332,727	1,022,260
自己株式	845	847
株主資本合計	1,077,467	1,766,999
新株予約権	-	1,800
非支配株主持分	43,463	47,198
純資産合計	1,120,930	1,815,997
負債純資産合計	6,399,694	7,196,504

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
売上高		6,495,068		7,300,528
売上原価	1	5,006,396	1	5,122,500
売上総利益		1,488,672		2,178,027
販売費及び一般管理費				
役員報酬		96,150		113,400
給料手当及び賞与		303,076		367,319
賞与引当金繰入額		23,502		20,368
販売支援費		31,745		19,864
支払手数料		327,479		221,328
研究開発費	2	12,000	2	243
減価償却費		21,191		25,507
貸倒引当金繰入額		181,939		12,613
貸倒損失		82,000		-
のれん償却額		33,757		101,273
その他		260,668		369,439
販売費及び一般管理費合計		1,373,512		1,251,359
営業利益		115,159		926,667
営業外収益				
受取利息		484		352
為替差益		-		4,929
受取手数料		3,842		-
保険差益		9,119		-
受取保険金		-		22,718
受取補償金		13,114		-
違約金収入		10,000		-
その他		2,792		5,957
営業外収益合計		39,354		33,957
営業外費用				
支払利息		18,117		44,108
支払手数料		44,193		24,991
為替差損		7,081		-
持分法による投資損失		13,060		7,700
貸倒引当金繰入額		11,921		-
その他		11,567		9,477
営業外費用合計		105,941		86,278
経常利益		48,572		874,347
特別利益				
訴訟和解金		-		72,750
関係会社清算益		-		1,593
固定資産売却益	3	598	3	-
新株予約権戻入益		596		-
特別利益合計		1,195		74,343
特別損失				
固定資産除却損	4	-	4	3,958
減損損失	5	-	5	28,154
特別損失合計		-		32,113
税金等調整前当期純利益		49,767		916,577
法人税、住民税及び事業税		217,752		339,263
法人税等調整額		3,645		183,297
法人税等合計		214,107		155,966
当期純利益又は当期純損失()		164,339		760,610
非支配株主に帰属する当期純利益		11,601		3,637
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		175,941		756,973

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	自	平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益又は当期純損失()		164,339		760,610
包括利益		164,339		760,610
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		175,941		756,973
非支配株主に係る包括利益		11,601		3,637

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	655,683	-	564,103	463	1,219,323
当期変動額					
新株の発行	44,951	44,951			89,903
剰余金の配当			55,434		55,434
親会社株主に帰属する当期純損失()			175,941		175,941
自己株式の取得				382	382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	44,951	44,951	231,376	382	141,856
当期末残高	700,634	44,951	332,727	845	1,077,467

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	-	1,219,323
当期変動額			
新株の発行			89,903
剰余金の配当			55,434
親会社株主に帰属する当期純損失()			175,941
自己株式の取得			382
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	43,463	43,463
当期変動額合計	-	43,463	98,393
当期末残高	-	43,463	1,120,930

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,634	44,951	332,727	845	1,077,467
当期変動額					
剰余金の配当			67,440		67,440
親会社株主に帰属する当期純利益			756,973		756,973
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	689,532	1	689,531
当期末残高	700,634	44,951	1,022,260	847	1,766,999

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	43,463	1,120,930
当期変動額			
剰余金の配当			67,440
親会社株主に帰属する当期純利益			756,973
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,800	3,735	5,535
当期変動額合計	1,800	3,735	695,066
当期末残高	1,800	47,198	1,815,997

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年7月1日	(自	平成29年7月1日
	至	平成29年6月30日)	至	平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		49,767		916,577
減価償却費		53,911		123,293
減損損失		-		28,154
のれん償却額		33,757		101,273
貸倒引当金の増減額(は減少)		222,778		12,613
賞与引当金の増減額(は減少)		18,648		3,526
受取利息		484		352
支払利息		18,117		44,108
持分法による投資損益(は益)		13,060		7,700
為替差損益(は益)		131		4,929
支払手数料		1,177		-
固定資産売却損益(は益)		598		-
固定資産除却損		-		3,958
新株予約権戻入益		596		-
売上債権の増減額(は増加)		138,168		562
たな卸資産の増減額(は増加)		220,611		927,229
販売用不動産の増減額(は増加)		44,998		29,255
受取和解金		-		72,750
その他の資産の増減額(は増加)		240,057		272,038
仕入債務の増減額(は減少)		731,566		79,329
前受金の増減額(は減少)		583,496		15,872
その他の負債の増減額(は減少)		95,436		47,855
小計		837,107		640,936
利息及び配当金の受取額		547		157
利息の支払額		16,935		44,108
法人税等の支払額		130,609		264,920
和解金の受取額		-		72,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		984,104		404,814
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		25,900		141,016
定期預金の払戻による収入		23,000		-
有形固定資産の取得による支出		427,622		376,836
有形固定資産の売却による収入		1,100		-
無形固定資産の取得による支出		14,497		30,873
投資有価証券の取得による支出		390		-
関係会社株式の取得による支出		-		910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3	405,396	3	98
貸付けによる支出		12,273		43,800
貸付金の回収による収入		11,900		43,300
敷金の差入による支出		13,882		10,975
敷金の回収による収入		222		1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		863,739		559,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,508,067	1,712,917
短期借入金の返済による支出	890,633	1,470,594
長期借入れによる収入	1,600,000	670,956
長期借入金の返済による支出	234,905	896,298
リース債務の返済による支出	26,700	13,952
非支配株主からの払込みによる収入	10	-
株式の発行による収入	89,903	-
自己株式の取得による支出	382	1
新株予約権の発行による収入	596	1,800
配当金の支払額	54,923	66,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,991,032	61,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	4,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,057	211,559
現金及び現金同等物の期首残高	451,830	594,887
現金及び現金同等物の期末残高	1 594,887	1 383,327

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

WWB株式会社

東北サイエンス株式会社

VW合同会社

株式会社パローズ

株式会社パローズエンジニアリング

山陽パワー合同会社

WSP合同会社

当連結会計年度より新たに設立した山陽パワー合同会社、WSP合同会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

合同会社角田電燃開発

(連結の範囲から除いた理由)

合同会社角田電燃開発は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

関連会社の名称

常陽パワー株式会社

東陽パワー株式会社

陽上パワー株式会社

FUJI SOLAR株式会社

WIN POWER LIMITED

Vietnam Sunergy Company Limited

当連結会計年度より、新たに設立したFUJI SOLAR株式会社及びWIN POWER LIMITED. を持分法適用の関連会社を含めることといたしました。またFUJI SOLAR株式会社が、当連結会計年度中に新たにVietnam Sunergy Company Limitedの株式を取得したことにより、Vietnam Sunergy Company Limitedは関連会社に該当することとなったため持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

合同会社角田電燃開発は、小規模であり、また、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社パローズ及び株式会社パローズエンジニアリングの決算日は、9月30日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式)

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ハ) たな卸資産

() 商品

ライセンス商品、建設機械

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

その他商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

() 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

() 仕掛品

グリーンエネルギー事業は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、IT事業は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

() 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

機械装置 17年

運搬具 3年～5年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間の残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。

(ハ) 訴訟損失引当金

訴訟の進行状況に鑑み、訴訟等に係る損失に備えるため、必要と認められる金額を合理的に見積り、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ハ)ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(たな卸資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において、たな卸資産の一部について、販売目的から自社利用への保有目的を変更したことに伴い、土地へ234,946千円、及び機械装置へ131,671千円振り替えております。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

後述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(ストックオプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

(連結貸借対照表関係)

- 1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券	47,500千円	50,705千円

- 3 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
定期預金	30,000千円	160,014千円
売掛金	-	8,244
商品	-	135,346
仕掛品	691,447	488,806
機械装置	392,228	336,648
土地	-	174,123
計	1,113,675	1,303,183

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日))	当連結会計年度 (平成30年6月30日))
短期借入金	400,000千円	566,680千円
1年内長期借入金	383,293	473,308
長期借入金	620,865	860,633
計	1,404,159	1,900,621

4 保証債務等

(1) 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入又はリース債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)		当連結会計年度 (平成30年6月30日)
常陽パワー株式会社(借入債務)	137,855千円	常陽パワー株式会社(借入債務)	122,819千円
常陽パワー株式会社(リース債務)	38,346	常陽パワー株式会社(リース債務)	32,128
陽上パワー株式会社(借入債務)	-	陽上パワー株式会社(借入債務)	395,892
計	176,201	計	550,839

(2) 偶発債務

当社の連結子会社であるWMB株式会社は、他社が地上権を保有しメガソーラープロジェクトを進めている土地を平成29年8月18日に取得しております。この土地に対する地上権代金のうち1,250,000千円については、既に土地の売主(旧所有者)が、プロジェクトを進めている事業主から受け取っており、工事が開始されている当連結会計年度末現在、当社及びWMB株式会社は返済義務を負いません。しかし、契約書に記載されているプロジェクト事業主が有する解除権発生事由が生じ、協議の上合意解除された場合には、未経過分について返還する義務を負う可能性があります。この場合における影響額については、現時点では合理的に見積もることが困難であり、連結財務諸表には反映しておりません。

- 5 連結子会社(WWB株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	550,000千円	500,000千円
借入実行残高	550,000	150,000
差引額	-	350,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれており
 ます。

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
6,660千円	57,137千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
12,000千円	243千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
機械装置及び運搬具 598千円	機械装置及び運搬具 -千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
工具、器具及び備品 -千円	工具、器具及び備品 76千円
機械装置及び運搬具 -	機械装置及び運搬具 1,109
ソフトウェア -	ソフトウェア 127
ソフトウェア仮勘定 -	ソフトウェア仮勘定 2,645
計 -	計 3,958

- 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	千葉県袖ヶ浦市	建物、機械装置、リース資産	28,154千円

当社グループは、事業用資産については原則として報告セグメントを基準として資産のグルーピングを実施しております。

建機販売事業においては予算を大幅に下回る営業赤字が継続しており、当連結会計年度において早期の営業黒字化が困難であると判断し固定資産簿価全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物が3,268千円、機械装置が4,694千円、リース資産が20,191千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,040,911	148,600	-	5,189,511
計	5,040,911	148,600	-	5,189,511
自己株式				
普通株式(注)	1,294	450	-	1,744
計	1,294	450	-	1,744

(注) 単元未満株式の買取りにより、自己株式数は450株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	30,237	6	平成28年6月30日	平成28年9月29日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	25,196	5	平成28年12月31日	平成29年3月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	31,126	利益剰余金	6	平成29年6月30日	平成29年9月28日

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,189,511	-	-	5,189,511
計	5,189,511	-	-	5,189,511
自己株式				
普通株式(注)	1,744	1	-	1,745
計	1,744	1	-	1,745

(注) 単元未満株式の買取りにより、自己株式数は1株増加しております。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	1,800
	合計	1,800

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	31,126	6	平成29年6月30日	平成29年9月28日
平成30年2月14日 取締役会	普通株式	36,314	7	平成29年12月31日	平成30年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年9月25日 定時株主総会	普通株式	51,877	利益剰余金	10	平成30年6月30日	平成30年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	671,787千円	601,243千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	76,900	217,916
現金及び現金同等物	594,887	383,327

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

前連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,980千円及び7,587千円であります。

なお、当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はありません。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

株式の取得により新たにパローズ社及びパローズエンジニアリング社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにパローズ社及びパローズエンジニアリング社の取得価額とパローズ社及びパローズエンジニアリング社取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	3,020,118千円
固定資産	679,879 "
流動負債	2,397,349 "
固定負債	674,617 "
非支配株主持分	31,851 "
のれん	303,820 "
株式の取得価額	900,000千円
現金及び現金同等物	494,603 "
差引：取得のための支出	405,396千円

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

IT事業における事務機器、及び建機販売事業における転貸資産等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
1年内	15,555	21,200
1年超	339,571	462,636
合計	355,127	483,836

(貸主側)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
1年内	11,874	46,316
1年超	204,212	817,619
合計	216,087	863,935

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。資金調達については、自己資金及び銀行借入によることを基本的な取組方針としておりますが、資金需要の内容によっては、市場の状況を勘案の上、社債発行及び増資等によりその資金を賄うなど、最適な方法により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。保守業務について、サービス提供開始時に前受金を受領し、リスクの軽減を図っております。営業債務である買掛金や未払金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日となっております。また、売掛金及び買掛金の一部には外貨建債権債務があり、為替リスクに晒されております。借入金は、運転資金のための借り入れであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

なお、当社グループは、外貨建の営業金銭債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的に為替予約取引を、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的に金利スワップ取引等を必要に応じて利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当該リスクに関しては、当社では、取引毎に取引限度額を設定し、実際の売掛金に対しては取引毎に期日管理を行っております。回収遅延債権に対しては、個別に状況を把握する体制としております。

為替リスクの管理

外国為替取引について、外貨建での金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各社において資金繰計画を作成し、適宜更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	671,787	671,787	-
(2) 受取手形及び売掛金	334,557		
貸倒引当金(*)	65,359		
	269,197	269,197	-
(3) 立替金	333,326		
貸倒引当金(*)	116,580		
	216,746	216,746	-
(4) 未収入金	225,060		
貸倒引当金(*)	18,300		
	206,760	206,760	-
(5) 関係会社長期貸付金	370,352		
貸倒引当金(*)	339,017		
	31,334	31,334	-
(6) 関係会社長期未収入金	35,801		
貸倒引当金(*)	35,801		
	-	-	-
資産計	1,395,826	1,395,826	-
(1) 買掛金	331,249	331,249	-
(2) 短期借入金	1,027,488	1,027,488	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	697,325	697,325	-
(4) 未払金	36,004	36,004	-
(5) リース債務(流動負債)	13,326	13,326	-
(6) 長期借入金	1,466,997	1,463,661	3,336
(7) リース債務(固定負債)	24,782	22,933	1,849
負債計	3,597,174	3,591,989	5,185
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	503	503	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	503	503	-

(*) 受取手形及び売掛金、立替金、並びに未収入金、関係会社長期貸付金及び関係会社長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	601,243	601,243	-
(2) 受取手形及び売掛金	335,120		
貸倒引当金(*)	79,066		
	256,054	256,054	-
(3) 立替金	1,596		
貸倒引当金(*)	-		
	1,596	1,596	-
(4) 未収入金	144,307		
貸倒引当金(*)	134,880		
	9,427	9,427	-
(5) 関係会社長期貸付金	31,974		
貸倒引当金(*)	7,017		
	24,956	24,956	-
(6) 関係会社長期未収入金	-		
貸倒引当金(*)	-		
	-	-	-
資産計	893,278	893,278	-
(1) 買掛金	410,579	410,579	-
(2) 短期借入金	1,269,811	1,269,811	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	799,678	799,678	-
(4) 未払金	80,117	80,117	-
(5) リース債務(流動負債)	10,759	10,759	-
(6) 長期借入金	1,139,303	1,135,731	3,571
(7) リース債務(固定負債)	13,398	12,547	850
負債計	3,723,646	3,719,224	4,421
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されて いるもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*) 受取手形及び売掛金、立替金、並びに未収入金、関係会社長期貸付金及び関係会社長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 立替金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 関係会社長期貸付金、(6) 関係会社長期未収入金

これらの時価については、連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、(5) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の借入金につき、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券(1)	47,500	50,705
敷金及び保証金(2)	48,889	58,265

- 1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。
- 2 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価額がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	671,787	-	-	-
受取手形及び売掛金	334,557	-	-	-
未収入金	225,060	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	-	-	61,659
合計	1,231,405	-	-	61,659

(注) 関係会社長期貸付金339,017千円及び関係会社長期未収入金35,801千円につきましては、当該関係会社が現在清算手続中であり、清算手続が終了次第償還される見込みとなっているため、上記開示の対象としておりません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	601,243	-	-	-
受取手形及び売掛金	335,120	-	-	-
未収入金	144,307	-	-	4,900
関係会社長期貸付金	-	-	-	31,974
合計	1,080,671	-	-	36,874

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,027,488	-	-	-	-	-
長期借入金	697,325	651,402	427,058	44,198	36,912	307,427
リース債務	13,326	10,503	5,552	7,028	1,698	-
合計	1,738,140	661,905	432,611	51,226	38,610	307,427

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,269,811	-	-	-	-	-
長期借入金	799,678	576,951	82,167	51,408	51,408	377,369
リース債務	10,759	5,532	7,086	778	-	-
合計	2,080,249	582,483	89,253	52,186	51,408	377,369

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	買建	33,345	-	49	49
	米ドル	21,946	-	454	454
合計		55,291	-	503	503

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物相場を使用しております。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	短期借入金	400,000	-	(注)
		長期借入金	80,000	20,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	短期借入金	400,000	-	(注)
		長期借入金	80,000	4,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

当社グループでは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
特別利益の新株予約権戻入益	596千円	千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成30年 スtockオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社監査役3名、当社従業員8名 子会社取締役4名、子会社従業員16名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 150,000株(注)1
付与日	平成30年3月8日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成30年10月1日～平成33年9月30日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件

- (1) 新株予約権者は、平成30年6月期における当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益が810百万円を超過している場合にのみ本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役又は使用者であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

		平成30年 ストックオプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		
付与		150,000
失効		
権利確定		
未確定残		150,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

権利行使価格(円)	700円
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	13,168千円	34,463千円
商品評価損	7,679	25,115
貸倒引当金	199,006	88,367
関係会社株式評価損	156,646	-
繰越欠損金	119,345	148,907
資産除去債務	1,071	1,275
未払賞与	6,915	6,486
貸倒損失	25,108	25,108
連結会社間内部利益消去	4,168	37,928
減価償却費超過額	-	5,732
その他	9,388	6,265
繰延税金資産小計	542,498	379,652
評価性引当額	519,366	272,290
繰延税金資産合計	23,132	107,361
繰延税金負債		
特別償却準備金	120,793	84,003
子会社取得による資産評価差額	213,380	154,849
その他	3,758	11
繰延税金負債合計	337,932	238,864
繰延税金資産の純額	314,800	131,503

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	20,663千円	69,256千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	38,093
流動負債 - 繰延税金負債	213,380	154,849
固定負債 - 繰延税金負債	122,083	84,003

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	0.4
のれん償却額	20.9	3.4
連結納税適用による影響	14.4	5.2
連結子会社の適用税率差異	71.6	6.4
住民税均等割	1.3	0.1
評価性引当額の増減額	316.3	26.0
所得税及び連結繰越欠損金の繰り戻し税金還付	-	3.2
その他	1.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	430.1	17.1

(資産除去債務関係)

当社グループは、事業所等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,121千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,328千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	147,937	244,079
期中増減額	96,141	234,946
期末残高	244,079	479,025
期末時価	244,079	523,267

- (注) 1. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は土地取得(96,141千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は土地取得(234,946千円)であります。
2. 前連結会計年度末の時価は収益還元法に基づいて自社で合理的に算定した金額を反映していると考えられる指標に基づく金額をもって時価としております。一方、当連結会計年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、「IT事業」「建機販売事業」「グリーンエネルギー事業」を報告セグメントとしております。

「IT事業」は、ソフトウェアライセンス販売、システム構築、その他付帯サービスの提供を行っております。

「建機販売事業」は、建設機械を国内及び海外に販売しております。

「グリーンエネルギー事業」は、太陽光発電システム及び関連製品を販売しております。

なお、当連結会計年度より、従来の「太陽光発電事業」から「グリーンエネルギー事業」に名称変更をしております。当該変更は、名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	IT事業	建機販売事業	グリーンエネルギー事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	101,056	758,048	5,635,963	6,495,068	-	6,495,068
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	101,056	758,048	5,635,963	6,495,068	-	6,495,068
セグメント利益又は損失()	26,312	30,962	528,668	524,018	408,858	115,159
セグメント資産	66,403	377,072	5,433,279	5,876,755	522,939	6,399,694
セグメント負債	35,280	237,884	3,032,588	3,305,752	1,973,010	5,278,763
その他の項目						
減価償却費	-	20,716	31,172	51,888	2,023	53,911
のれん償却	-	-	33,757	33,757	-	33,757
持分法適用会社への投資額	-	-	78,143	78,143	33,188	44,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,046	12,655	690,300	719,002	-	719,002

(注) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	IT事業	建機販売事業	グリーンエネルギー事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高						
外部顧客への売上高	81,364	705,858	6,513,305	7,300,528	-	7,300,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	81,364	705,858	6,513,305	7,300,528	-	7,300,528
セグメント利益又は損失()	8,263	75,614	1,297,118	1,229,768	303,100	926,667
セグメント資産	22,463	343,894	6,436,598	6,802,956	393,548	7,196,504
セグメント負債	68,454	325,660	2,244,138	2,638,253	2,742,254	5,380,507
その他の項目						
減価償却費	-	14,917	106,507	121,424	1,869	123,293
のれん償却	-	-	101,273	101,273	-	101,273
持分法適用会社への投資額	-	-	69,053	69,053	36,323	32,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	426,886	426,886	-	426,886

(注) セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
のれんの償却額	-	-
全社費用()	408,858	303,100
合計	408,858	303,100

() 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	522,939	393,548
合計	522,939	393,548

() 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
全社負債	1,973,010	2,742,254
合計	1,973,010	2,742,254

() 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。

(単位：千円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用()	2,023	1,869
合計	2,023	1,869

() 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

持分法適用会社への投資額	前連結会計年度	当連結会計年度
未実現利益消去	877	877
持分法による投資損益	32,310	35,445
合計	33,188	36,323

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IT事業	建機販売事業	グリーンエネルギー事業	合計
外部顧客への売上高	101,056	758,048	5,635,963	6,495,068

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IT事業	建機販売事業	グリーンエネルギー事業	合計
外部顧客への売上高	81,364	705,858	6,513,305	7,300,528

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	IT事業	建機販売事業	グリーンエネルギー事業	合計
減損損失	-	28,154	-	28,154

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	I T事業	建機販売事業	グリーンエネルギー 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	33,757	-	33,757
当期末残高	-	-	270,062	-	270,062

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	I T事業	建機販売事業	グリーンエネルギー 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	101,273	-	101,273
当期末残高	-	-	168,789	-	168,789

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Realcom U.S., Inc.	米国デラ ウェア州	511,581	ソフトウェ アの販売及 び開発	直接 100.0		資金の融資		関係会社 長期貸付金	320,497
							経費の立替		関係会社長 期末収入金	35,801

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の融資については、市場金利を勘案して決定してはありますが、同社が債務超過となったことから利息の收受は行っておりません。また、担保は受け入れておりません。
2. 関係会社長期貸付金及び関係会社長期末収入金に対し、356,298千円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	常陽パワー 株式会社	千葉県 木更津市	9,000	グリーンエネ ルギー事業	(所有) 間接 30.0	債務保証	債務保証 (注)1	176,201		
関連会社	東陽パワー 株式会社	東京都 台東区	8,000	グリーンエネ ルギー事業	(所有) 間接 39.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収 受取利息 (注)2 貸倒引当金 繰入額	310 7,021	関係会社 長期貸付金 未収利息 貸倒引当金	61,659 1,145 25,829

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 常陽パワー株式会社は、取引銀行からの長期借入金及びリース会社からのリース債務について、WWB株式会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は保証債務の期末残高を記載しております。
- (2) 貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	常陽パワー株式会社	千葉県 木更津市	9,000	グリーンエネルギー事業	(所有) 間接 30.0	債務保証	債務保証 (注)1	154,947		
関連会社	東陽パワー株式会社	東京都 台東区	8,000	グリーンエネルギー事業	(所有) 間接 39.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	10,000	関係会社 長期貸付金 未収利息 (注)2 貸倒引当金	31,974 1,145 7,017
関連会社	陽上パワー株式会社	東京都 台東区	1,000	グリーンエネルギー事業	(所有) 間接 39.0	債務保証	債務保証 (注)1	395,892		
関連会社	Vietnam Sunergy Company Limited	ベトナム ハノイ	67,033,846 千VND	グリーンエネルギー事業	(所有) 間接 34.0	営業取引	手付金		前渡金	149,595

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 常陽パワー株式会社及び陽上パワー株式会社は、取引銀行からの長期借入金等について、WWB株式会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は保証債務の期末残高を記載しております。
- 貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しておりますが、回収の可能性が見込まれないことから、その計上を見送っております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	龍潤生			当社取締役	(被所有) 直接 34.3	債務被保証	債務被保証 (注)	27,146		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社は、取引銀行からの長期借入金及びリース会社からのリース債務について、当社取締役龍潤生より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は被保証債務の期末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	龍潤生			当社取締役	(被所有) 直接 34.3	債務被保証	債務被保証 (注)	38,572		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

連結子会社は、取引銀行からの長期借入金について、当社取締役龍潤生より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は被保証債務の期末残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	207円69銭	340円61銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	33円91銭	145円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	145円44銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が期中に存在していたものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	175,941	756,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	175,941	756,973
期中平均株式数(株)	5,102,473	5,187,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		16,935
(うち新株予約権(株))		(16,935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(割賦販売契約の締結による固定資産の取得)

当社の連結子会社であるWWB株式会社は、平成30年7月9日付リコーリース株式会社との割賦販売契約に基づき、平成30年7月26日に固定資産を取得しました。その概要は以下のとおりであります。

1. 取得の目的

将来の安定的な売電収入を得ることを目的とし、すでに売電中の太陽光発電所を取得します。

2. 設備投資(固定資産の取得)の概要

内容 : 太陽光発電設備及び土地の取得
所在地 : 大分県中津市
総発電出力 : 1,980kW

3. 割賦販売契約の内容

割賦販売契約の売主の名称 : リコーリース株式会社
支払総額 : 1,458,000千円
支払方法 : 分割払金月額8,100千円(消費税込)の180回払
その他 : WWB株式会社が売買代金を完済するまでは、当該太陽光発電設備の所有権は、割賦販売契約の売主が留保します。また、割賦販売契約の売主を権利者としてWWB株式会社は当該土地に地上権を設定しております。

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

平成31年6月期から17年間にわたり、安定的に売電収入(FIT単価40円)を得ることができます。

(自己株式の取得)

当社は、平成30年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得に係る決議の内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自社株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 : 当社の普通株
取得する株式の総数 : 70,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.35%)

株式の取得価額の総額 : 50,000,000円(上限)
取得期間 : 平成30年9月3日~平成30年9月14日
取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の取得結果

上記決議に基づき、平成30年9月3日から9月14日までに当社普通株式25,200株(取得価額20,215,300円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,027,488	1,269,811	1.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	697,325	799,678	1.24	
1年以内に返済予定のリース債務	13,326	10,759	3.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,466,997	1,139,303	1.27	平成31年～平成45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,782	13,398	3.27	平成31年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	
計	3,229,920	3,232,950		

(注) 1. 平均利率については、期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	576,951	82,167	51,408	51,408
リース債務	5,532	7,086	778	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	753,886	4,625,728	6,430,336	7,300,528
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額または税金等調整前 四半期純損失金額()(千円)	141,527	835,773	1,074,356	916,577
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 または親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	92,018	558,093	900,180	756,973
1株当たり四半期(当期) 純利益金額または1株当たり四 半期純損失金額()(円)	17.74	107.58	173.52	145.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 または1株当たり 四半期純損失金額()(円)	17.74	125.32	65.94	27.60

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 6月30日)	当事業年度 (平成30年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 44,665	1 192,176
売掛金	2 5,127	2 16,372
商品	21,501	15,383
仕掛品	-	1,673
販売用不動産	24,635	-
貯蔵品	96	-
前渡金	11,012	11,012
前払費用	35,628	32,571
繰延税金資産	489	1,122
関係会社短期貸付金	4 470,749	4 638,069
立替金	2 -	2 1,751
関係会社未収入金	210,874	949,267
その他の未収入金	159,160	-
その他	29,051	1,582
流動資産合計	1,012,993	1,860,983
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,510	875
土地	177,585	202,221
リース資産	2,853	2,057
有形固定資産合計	181,949	205,154
無形固定資産		
ソフトウェア	19,245	40,353
ソフトウェア仮勘定	-	6,702
その他	102	102
無形固定資産合計	19,347	47,158
投資その他の資産		
関係会社株式	108,566	108,566
関係会社長期貸付金	320,497	-
関係会社長期未収入金	35,801	-
敷金及び保証金	2 33,805	2 34,605
その他	13,635	12,628
貸倒引当金	356,298	-
投資その他の資産合計	156,007	155,799
固定資産合計	357,304	408,113
資産合計	1,370,297	2,269,097

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,244	3,708
短期借入金	-	176,335
1年内返済予定の長期借入金	1 133,320	1 257,316
リース債務	843	843
未払金	12,638	40,758
未払費用	2 -	2 9,161
未払法人税等	859	35,732
未払消費税等	2,594	24,612
関係会社未払金	-	1,559
前受金	2 51,124	2 66,241
預り金	1,676	2,186
賞与引当金	1,537	-
流動負債合計	211,838	618,455
固定負債		
長期借入金	1 216,685	1 239,927
リース債務	2,260	1,406
その他	2 49,418	2 59,138
固定負債合計	268,363	300,471
負債合計	480,202	918,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,634	700,634
資本剰余金		
資本準備金	44,951	44,951
資本剰余金合計	44,951	44,951
利益剰余金		
利益準備金	13,103	19,847
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	132,251	583,783
利益剰余金合計	145,355	603,631
自己株式	845	847
株主資本合計	890,095	1,348,370
新株予約権	-	1,800
純資産合計	890,095	1,350,170
負債純資産合計	1,370,297	2,269,097

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年7月1日 平成29年6月30日)	(自 至	平成29年7月1日 平成30年6月30日)
売上高	1	176,609	1	164,390
売上原価	1	118,019	1	113,232
売上総利益		58,590		51,157
販売費及び一般管理費				
役員報酬		64,950		69,300
給料		39,721		57,432
法定福利費		10,985		12,675
賞与引当金繰入額		850		-
販売支援費		31,745		19,864
支払手数料		104,998		119,892
減価償却費		2,023		6,735
貸倒引当金繰入額		-		3,156
賃借料	1	15,747	1	14,819
経営指導料	1, 2	95,173	1, 2	226,026
その他	1	34,067	1	43,743
販売費及び一般管理費合計		209,915		115,280
営業損失()		151,324		64,122
営業外収益				
受取利息	1	8,577	1	14,087
受取配当金	1	200,000	1	200,000
その他		4,027		291
営業外収益合計		212,605		214,379
営業外費用				
支払利息		2,549		7,648
支払手数料		-		1,950
株式交付費		2,691		-
為替差損		364		820
雑損失		-		567
営業外費用合計		5,605		10,987
経常利益		55,676		139,269
特別利益				
権利譲渡益	1	-	1	200,000
新株予約権戻入益		596		-
関係会社清算益		-		1,593
特別利益合計		596		201,593
特別損失				
固定資産除却損	3	-	3	2,645
特別損失合計		-		2,645
税引前当期純利益		56,272		338,216
法人税、住民税及び事業税		53,546		186,866
法人税等調整額		30,739		633
法人税等合計		22,806		187,500
当期純利益		79,079		525,716

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)		当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
労務費	1	44,131	35.5	48,403	42.7
外注費		57,759	46.5	47,223	41.6
経費		22,424	18.0	17,853	15.7
当期総製造費用		124,315	100.0	113,479	100.0
期首仕掛品たな卸高	2				
計		124,315		113,479	
他勘定振替高		31,745		19,864	
期末仕掛品たな卸高				1,673	
当期製品製造原価		92,570		91,942	
期首商品たな卸高		25,701		21,501	
当期商品仕入高		21,249		15,171	
計		139,520		128,615	
期末商品たな卸高		21,501		15,383	
売上原価		118,019		113,232	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
賃借料 (千円)	11,293	11,503
旅費交通費(千円)	4,723	2,829
減価償却費(千円)		

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)	当事業年度 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 6月30日)
販売支援費(千円)	31,745	19,864

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	655,683	-	-	7,559	114,150	121,710
当期変動額						
新株の発行	44,951	44,951	44,951			
利益準備金の積立				5,543	5,543	-
剰余金の配当					55,434	55,434
当期純利益					79,079	79,079
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	44,951	44,951	44,951	5,543	18,101	23,644
当期末残高	700,634	44,951	44,951	13,103	132,251	145,355

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	463	776,930	-	776,930
当期変動額				
新株の発行		89,903		89,903
利益準備金の積立		-		-
剰余金の配当		55,434		55,434
当期純利益		79,079		79,079
自己株式の取得	382	382		382
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			-	-
当期変動額合計	382	113,164	-	113,164
当期末残高	845	890,095	-	890,095

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,634	44,951	44,951	13,103	132,251	145,355
当期変動額						
利益準備金の積立				6,744	6,744	-
剰余金の配当					67,440	67,440
当期純利益					525,716	525,716
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	6,744	451,531	458,275
当期末残高	700,634	44,951	44,951	19,847	583,783	603,631

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	845	890,095	-	890,095
当期変動額				
利益準備金の積立		-		-
剰余金の配当		67,440		67,440
当期純利益		525,716		525,716
自己株式の取得	1	1		1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,800	1,800
当期変動額合計	1	458,274	1,800	460,074
当期末残高	847	1,348,370	1,800	1,350,170

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品、販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間の残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(たな卸資産の保有目的の変更)

当事業年度において、販売用不動産の一部について、販売目的から自社利用への保有目的を変更したことに伴い、土地へ24,635千円振り替えております。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(ストックオプション等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えます。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
定期預金	- 千円	100,000千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	- 千円	99,996千円
長期借入金	-	125,007

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	9,606千円	8,631千円
長期金銭債権	12,470	12,470
短期金銭債務	5,521	20,058
長期金銭債務	428	428

3 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
WWB株式会社(借入債務)	470,814千円	WWB株式会社(借入債務) 643,169千円
株式会社パローズ(借入債務)	314,193	株式会社パローズ(借入債務) 292,633

4 当社は、子会社4社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	8,000,000千円
貸出実行残高	470,749	638,069
差引額	7,529,250	7,361,930

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	14,700千円	24,951千円
売上原価	2,160	-
販売費及び一般管理費	105,616	217,142
営業取引以外の取引高	274,692	414,062

注 当事業年度の特別利益の権利譲渡益は、全て関係会社に対する譲渡に係るものであります。

2 販売費及び一般管理費の控除項目となっている経営指導料は、関係会社からの経営指導料の受取額であります。

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
ソフトウェア仮勘定	- 千円	2,645千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式108,566千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式108,566千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	14千円	1,122千円
貸倒引当金	114,769	-
関係会社株式評価損	156,646	-
繰越欠損金	92,390	118,442
その他	948	684
繰延税金資産小計	364,768	120,248
評価性引当額	364,279	119,126
繰延税金資産合計	489	1,122
繰延税金負債		
未収事業税	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	489	1,122

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	489千円	1,122千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	109.7	18.1
連結納税適用による影響	12.7	14.0
住民税均等割	0.5	0.1
評価性引当額の増減額	48.9	72.5
所得税及び連結繰越欠損金の繰戻し税金還付	-	8.6
その他	1.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	55.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得に係る決議の内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自社株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 : 当社の普通株

取得する株式の総数 : 70,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.35%)

株式の取得価額の総額 : 50,000,000円(上限)

取得期間 : 平成30年9月3日~平成30年9月14日

取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の取得結果

上記決議に基づき、平成30年9月3日から9月14日までに当社普通株式25,200株(取得価額20,215,300円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	15,201	-	770	634	14,431	13,555
	リース資産	3,981	-	-	796	3,981	1,924
	土地	177,585	24,635	-	-	202,221	-
	計	196,769	24,635	770	1,430	220,635	15,480
無形固定資産	ソフトウェア	460,432	43,704	458,241	5,304	45,896	5,542
	ソフトウェア仮勘定	-	9,348	2,645	-	6,702	-
	その他	102	-	-	-	102	-
	計	460,534	53,052	460,886	5,304	52,701	5,542

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	太陽光発電設備用地	24,635千円
ソフトウェア	太陽光発電設備遠隔監視システム	43,704千円

2. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	356,298	-	356,298	-
賞与引当金	1,537	-	1,537	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.abalance.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度(第18期)(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)平成29年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第18期)(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)平成29年9月29日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年10月5日関東財務局長に提出。

事業年度(第18期)(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成29年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度(第18期)(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成29年11月14日関東財務局長に提出

(第18期第3四半期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

(第19期第1四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出。

(第19期第2四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(第19期第3四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月15日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成29年10月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成30年2月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しないストック・オプションの発行)に基づく臨時報告書であります。

平成30年9月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成30年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成30年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成30年3月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(届出を要しないストック・オプションの発行)に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

- (8) 自己株券買付状況報告書
平成30年9月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年9月27日

Abalance株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 澤田 昌輝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 星野 達郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAbalance株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Abalance株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社であるWNB株式会社は、平成30年7月9日付のリコーリース株式会社との割賦販売契約に基づき平成30年7月26日に固定資産を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成29年6月30日をもって終了した前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査法人は、当該訂正後の連結財務諸表に対して平成29年11月14日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、Abalance株式会社の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、Abalance株式会社が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正をすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年9月27日

Abalance株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 澤田 昌輝

指定社員
業務執行社員

公認会計士 星野 達郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているAbalance株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Abalance株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年6月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年9月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。